

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日
上場取引所 東大上場会社名 株式会社 帝国電機製作所
コード番号 6333 URL <http://teikokudenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 宮地 國雄
(氏名) 尾上 喜一郎
配当支払開始予定日TEL 0791-75-4160
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,227	△4.4	1,826	△3.6	1,708	△4.1	867	△16.5
20年3月期	16,976	11.6	1,894	9.2	1,782	△0.8	1,038	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	91.93	—	7.1	9.8	11.2
20年3月期	111.72	—	9.6	11.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,655	12,220	69.2	1,294.61
20年3月期	17,304	12,123	70.1	1,284.33

(参考) 自己資本 21年3月期 12,220百万円 20年3月期 12,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,436	△1,919	63	1,899
20年3月期	746	△1,146	1,424	2,521

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	188	17.9	1.7
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	188	21.8	1.6
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,960	△20.7	418	△62.5	436	△64.1	269	△62.0	28.53
通期	14,881	△8.3	1,137	△37.7	1,174	△31.3	726	△16.3	76.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	9,450,069株	20年3月期	9,450,069株
② 期末自己株式数	21年3月期	10,290株	20年3月期	10,236株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,041	△4.1	737	7.6	1,219	28.0	557	△16.7
20年3月期	9,432	8.8	685	△16.5	953	△16.8	669	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	59.01	—
20年3月期	71.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期	14,022		10,807		77.1	1,144.87
20年3月期	13,682		10,640		77.8	1,127.22

(参考) 自己資本 21年3月期 10,807百万円 20年3月期 10,640百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,840	△18.3	12	△97.0	452	△53.4	359	△49.8	38.13
通期	8,000	△11.5	200	△72.8	683	△44.0	497	△10.8	52.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、上期は比較的堅調に推移しましたが、下期以降、米国の大手金融機関の破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱が、急激なスピードで全世界の実体経済へ深刻な影響を及ぼし、世界同時不況の様相が強まってまいりました。また、わが国経済においても、企業収益の悪化により、設備投資抑制、雇用情勢の悪化など深刻な景気後退局面となっております。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は「一意専心」をスローガンに、単体での受注105億円を目標に、従業員一同一致団結して取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率50%以上達成のために、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を目指した米国子会社TEIKOKU USA INC.の営業力強化、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・サービス体制の拡充を推進し、またBRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、主力のポンプ事業が上期については国内市場・海外市場とも堅調に推移したものの、下期以降は世界経済の急激な悪化の影響を受け、また、電子部品事業においても事業環境が急激に悪化したことから、売上高は162億27百万円（前連結会計年度比7億48百万円減少、4.4%減）となりました。

利益面につきましては、特に下期における売上高減少や工場操業度低下に伴うコスト増に加え、円高・株安の影響等により、営業利益は18億26百万円（同68百万円減少、3.6%減）、経常利益は17億8百万円（同73百万円減少、4.1%減）、当期純利益は8億67百万円（同1億71百万円減少、16.5%減）となりました。

② 当連結会計年度のセグメント別の概況

a. 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ポンプ事業）

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが海外向けは堅調であったものの国内向けが減少し、また、冷凍機・空調機器モータポンプが国内外とも減少しました。ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプが国内外で堅調に推移し、定量注入機器ポンプが海外向けは堅調であったものの国内向けが減少しました。

その結果、売上高は135億2百万円（前連結会計年度比1億68百万円減少、1.2%減）、連結売上高に占める割合は83.2%となりました。

また、営業利益は、原価低減等による粗利率の改善等により、17億71百万円（同1億64百万円増加、10.2%増）となりました。

（電子部品事業）

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が昨秋以降の自動車産業減産の影響を大きく受け減少したため、売上高は22億55百万円（同4億27百万円減少、15.9%減）、連結売上高に占める割合は13.9%となりました。

また、営業利益は、売上減とコスト増により、53百万円（同1億78百万円減少、77.0%減）となりました。

（その他事業）

その他事業は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は4億69百万円（同1億52百万円減少、24.5%減）、連結売上高に占める割合は2.9%となりました。

また、営業利益は売上減とコスト増により、1百万円（同54百万円減少、96.9%減）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本は、主力のポンプ事業が輸出版売は堅調であったものの国内販売が減少し、さらに電子部品事業が昨秋以降の自動車産業減産の影響を大きく受け減少したことにより、売上高は115億60百万円（前連結会計年度比9億15百万円減少、7.3%減）となりました。

また、営業利益は電子部品事業やその他事業の収益性低下により9億90百万円（同1億63百万円減少、14.2%減）となりました。

（欧米）

欧米は、円高の影響を大きく受けたものの、石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプの売上が堅調であ

り、売上高は29億59百万円（同20百万円増加、0.7%増）となりました。

また、営業利益は円高の影響により3億67百万円（同26百万円減少、6.7%減）となりました。

（アジア）

アジアは、主に中国市場での石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプが好調に推移したことから、売上高は38億5百万円（同5億33百万円増加、16.3%増）となりました。

また、営業利益は主に中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司における売上増と利益率改善により4億60百万円（同1億39百万円増加、43.5%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷は当面継続すると見込まれ、国内外企業の設備投資状況は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

ポンプ業界全般としては、外需については、中国市場における大規模な財政出動の効果等、一部に底打ちの兆しが見えるものの、受注の動向に対しては引き続き厳しい見方が必要であります。内需については、景気低迷による企業収益の悪化により設備投資抑制が継続すると思われ、今後もさらに厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のなか、当連結会計年度の実績を踏まえ、次期の業績予想（連結）については、売上高は148億81百万円（前連結会計年度比8.3%減）、経常利益は11億74百万円（同31.3%減）、当期純利益は7億26百万円（同16.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー14億36百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー63百万円の資金獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー19億19百万円の資金支出により、前連結会計年度末に比べ6億22百万円（前連結会計年度比24.7%）減少し、当連結会計年度末には18億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、14億36百万円（同6億90百万円増加、92.4%増）となりました。これは、主としてたな卸資産の増加額5億21百万円及び法人税等の支払額5億16百万円があったものの、税金等調整前当期純利益13億88百万円及び減価償却費4億92百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、19億19百万円（同7億73百万円増加、67.5%増）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入16百万円及び貸付金の回収による収入13百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出18億42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は、63百万円（同13億60百万円減少、95.5%減）となりました。これは、主として配当金の支払額1億88百万円及び長期借入金の返済による支出69百万円があったものの、短期借入金の純増加額による収入3億62百万円によるものであります。

② 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	第101期 平成17年3月期	第102期 平成18年3月期	第103期 平成19年3月期	第104期 平成20年3月期	第105期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	58.0	60.7	62.3	70.1	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.4	114.0	127.6	84.7	74.3
債務償還年数 (年)	3.3	2.6	1.3	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	16.4	41.1	61.8	104.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数にて算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当は1株当たり10円とし、年間1株当たり20円とさせていただく予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、中間期10円・期末10円、年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業には、次のようなリスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は83.2%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社6社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は50.4%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社11社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

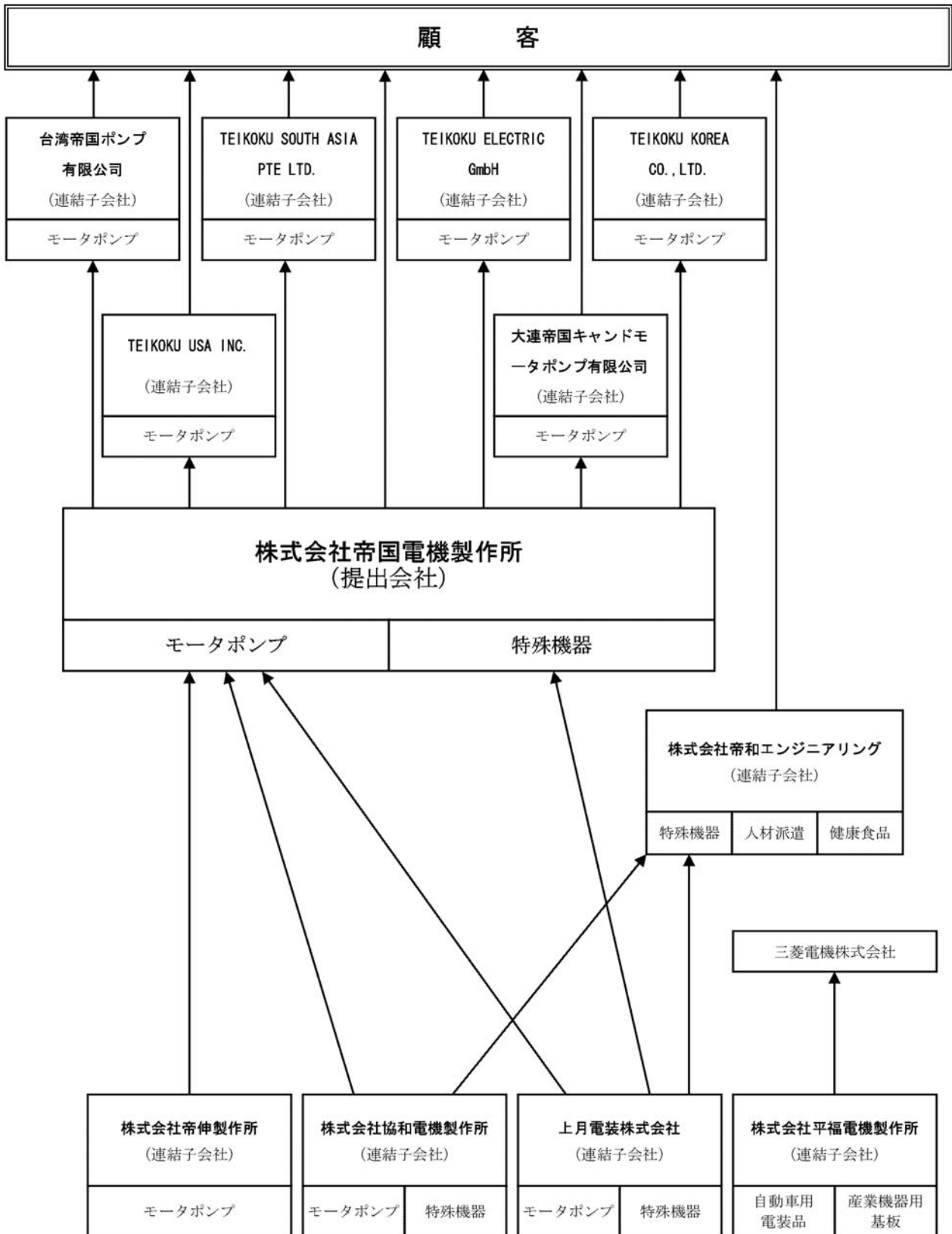
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分		主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。 当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHが、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. がそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
	ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業	自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
	産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業	特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
	健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
	人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発・提供することにより、ステークホルダーから高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を向上させることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長を持続するために、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを図り、積極的な海外戦略を展開しております。また一方、景気動向により売上高が変動する中でも、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。

重要な経営指標（連結）として、海外売上高比率50%以上、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高経常利益率12%以上を目標としております。なお、当連結会計年度においては、海外売上高比率は50.4%と達成することができましたので、今後は更に高い目標として海外売上高比率55%以上を目指す所存であります。また、売上高経常利益率は10.5%となりましたが、引き続き目標達成のために全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済のボーダレス化・企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源（人・物・金・情報）を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、①北米でのキャンドモータポンプ市場拡大を図るための代理店網の営業力強化、およびケミポンプ事業部買収効果極大化を図るための販売・生産体制再構築、②大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・管理体制の拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等の施策により、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めてまいります。また、引き続き海外資材調達・生産の合理化等の推進によるコストダウンや、投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュフロー経営の推進、業務プロセスの改善等、経営の効率化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷は当面継続すると見込まれ、国内外企業の設備投資状況は当面厳しい状況が続き、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さないものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,781	1,990,733
受取手形及び売掛金	5,691,647	5,254,453
たな卸資産	2,910,448	—
製品	—	808,729
仕掛品	—	1,206,571
原材料及び貯蔵品	—	1,261,483
繰延税金資産	351,741	332,292
その他	240,579	328,935
貸倒引当金	△123,792	△125,908
流動資産合計	11,625,405	11,057,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,143,922	※1 3,852,519
減価償却累計額	△1,621,409	△1,726,425
建物及び構築物(純額)	※1 1,522,512	※1 2,126,093
機械装置及び運搬具	※1 3,668,705	※1 3,814,446
減価償却累計額	△2,571,148	△2,709,513
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,097,556	※1 1,104,932
土地	※1 1,370,594	※1 1,243,524
リース資産	—	3,690
減価償却累計額	—	△184
リース資産(純額)	—	3,505
建設仮勘定	158,850	821,538
その他	※1 715,514	※1 767,057
減価償却累計額	△601,021	△644,021
その他(純額)	※1 114,493	※1 123,036
有形固定資産合計	4,264,008	5,422,630
無形固定資産		
その他	12,965	18,282
無形固定資産合計	12,965	18,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 1,142,374	※6 707,080
長期貸付金	22,341	19,544
繰延税金資産	159,915	359,571
その他	108,866	103,430
貸倒引当金	△31,600	△32,119
投資その他の資産合計	1,401,897	1,157,506
固定資産合計	5,678,871	6,598,419
資産合計	17,304,277	17,655,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887,596	1,792,156
短期借入金	※1 669,409	※1 958,031
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 72,711	814
リース債務	—	774
未払法人税等	248,081	356,609
繰延税金負債	107,447	18,577
製品保証引当金	12,271	14,471
賞与引当金	449,198	381,727
役員賞与引当金	30,000	28,000
その他	748,975	836,171
流動負債合計	4,265,689	4,387,334
固定負債		
長期借入金	5,112	2,917
リース債務	—	2,905
繰延税金負債	349	349
退職給付引当金	775,657	799,865
役員退職慰労引当金	58,596	76,896
その他	75,045	164,623
固定負債合計	914,762	1,047,557
負債合計	5,180,451	5,434,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	7,816,903	8,495,884
自己株式	△8,943	△9,028
株主資本合計	11,829,397	12,508,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,597	△59,129
為替換算調整勘定	144,831	△228,344
評価・換算差額等合計	294,428	△287,474
純資産合計	12,123,825	12,220,819
負債純資産合計	17,304,277	17,655,710

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,976,086	16,227,792
売上原価	※2 10,953,295	※2 10,319,428
売上総利益	6,022,791	5,908,364
販売費及び一般管理費		
販売費	2,111,147	2,101,248
一般管理費	※2 2,016,655	※2 1,980,693
販売費及び一般管理費合計	※1 4,127,802	※1 4,081,941
営業利益	1,894,988	1,826,422
営業外収益		
受取利息	13,243	23,392
受取配当金	13,791	17,421
受取賃貸料	19,677	20,610
その他	87,464	49,171
営業外収益合計	134,176	110,595
営業外費用		
支払利息	12,090	13,707
為替差損	189,698	207,285
その他	44,826	7,040
営業外費用合計	246,614	228,033
経常利益	1,782,550	1,708,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,753	—
固定資産売却益	※3 2,160	※3 2,593
補助金収入	※4 59,704	—
特別利益合計	74,618	2,593
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,456	※5 4,383
固定資産売却損	※6 545	※6 3,288
投資有価証券評価損	23,735	99,538
環境対策費	※7 9,000	※7 89,132
減損損失	—	※8 126,788
特別損失合計	38,737	323,131
税金等調整前当期純利益	1,818,431	1,388,446
法人税、住民税及び事業税	674,873	647,519
法人税等調整額	104,712	△126,850
法人税等合計	779,586	520,669
当期純利益	1,038,844	867,777

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高	1,101,303		2,116,823	
当期変動額				
新株の発行	1,015,520		—	
当期変動額合計	1,015,520		—	
当期末残高	2,116,823		2,116,823	
資本剰余金				
前期末残高	889,094		1,904,614	
当期変動額				
新株の発行	1,015,520		—	
当期変動額合計	1,015,520		—	
当期末残高	1,904,614		1,904,614	
利益剰余金				
前期末残高	6,976,136		7,816,903	
当期変動額				
剰余金の配当	△198,078		△188,796	
当期純利益	1,038,844		867,777	
当期変動額合計	840,766		678,981	
当期末残高	7,816,903		8,495,884	
自己株式				
前期末残高	△8,641		△8,943	
当期変動額				
自己株式の取得	△302		△84	
当期変動額合計	△302		△84	
当期末残高	△8,943		△9,028	
株主資本合計				
前期末残高	8,957,892		11,829,397	
当期変動額				
新株の発行	2,031,040		—	
剰余金の配当	△198,078		△188,796	
当期純利益	1,038,844		867,777	
自己株式の取得	△302		△84	
当期変動額合計	2,871,504		678,897	
当期末残高	11,829,397		12,508,294	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	426,879	149,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277,281	△208,726
当期変動額合計	△277,281	△208,726
当期末残高	149,597	△59,129
為替換算調整勘定		
前期末残高	106,847	144,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,983	△373,176
当期変動額合計	37,983	△373,176
当期末残高	144,831	△228,344
評価・換算差額等合計		
前期末残高	533,726	294,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239,298	△581,903
当期変動額合計	△239,298	△581,903
当期末残高	294,428	△287,474
純資産合計		
前期末残高	9,491,619	12,123,825
当期変動額		
新株の発行	2,031,040	—
剰余金の配当	△198,078	△188,796
当期純利益	1,038,844	867,777
自己株式の取得	△302	△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239,298	△581,903
当期変動額合計	2,632,206	96,994
当期末残高	12,123,825	12,220,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,818,431		1,388,446
減価償却費		458,695		492,942
減損損失		—		126,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△10,098		21,226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△29,404		24,354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△78,388		18,300
受取利息及び受取配当金		△27,034		△40,814
支払利息		12,090		13,707
為替差損益 (△は益)		87,645		47,549
有形固定資産売却益		△2,160		△2,593
有形固定資産除却損		5,456		4,383
有形固定資産売却損		545		3,288
投資有価証券評価損益 (△は益)		23,735		99,538
環境対策費		9,000		89,132
売上債権の増減額 (△は増加)		△353,895		69,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△496,255		△521,962
その他の資産の増減額 (△は増加)		△18,085		△114,314
仕入債務の増減額 (△は減少)		187,534		104,477
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△64,548		△4,862
その他の負債の増減額 (△は減少)		△8,119		103,533
その他		103,239		28
小計		1,618,382		1,922,608
利息及び配当金の受取額		26,802		44,581
利息の支払額		△12,078		△13,540
法人税等の支払額		△886,437		△516,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		746,668		1,436,836
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—		16,536
定期預金の預入による支出		△597		△80,783
有形固定資産の取得による支出		△875,714		△1,842,082
有形固定資産の売却による収入		4,507		6,595
無形固定資産の取得による支出		△2,359		△8,530
投資有価証券の取得による支出		△278,741		△15,636
投資有価証券の売却による収入		7,500		—
貸付けによる支出		△8,489		△11,129
貸付金の回収による収入		11,887		13,926
その他		△3,997		1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,146,005		△1,919,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△109,418	362,002
長期借入金の返済による支出	△197,817	△69,273
株式の発行による収入	2,009,851	—
社債の償還による支出	△80,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△302	△84
配当金の支払額	△198,078	△188,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424,235	63,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,203	△204,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939,695	△622,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,252	2,521,947
現金及び現金同等物の期末残高	2,521,947	1,899,004

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング ② 在外子会社 6社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 6社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原 価法 在外子会社 ……主として先入先出法による 低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原 価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） 在外子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社</p> <p>……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社</p> <p>……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,548千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内子会社</p> <p>……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社</p> <p>……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,162千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>④ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 ……発生時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>親会社及び国内子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年税制改正を契機に見直しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 製品保証引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 —————
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ718,010千円、995,852千円、1,196,585千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上債権の増減額」、「割引手形の増減額」及び「裏書譲渡手形の増減額」は、当連結会計年度より、一括して「売上債権の増減額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工場財団</p> <p style="padding-left: 2em;">(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,876千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,740千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 8,134千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 408,994千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p style="padding-left: 2em;">次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">31,513千円</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">29千米ドル (2,961千円)</p> <p style="text-align: right;">146千ユーロ (23,319千円)</p> <p>5. 輸出手形割引高 3,818千円</p> <p>※6. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券17,920千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	470,714千円	機械装置及び運搬具	34,695	土地	510,422	その他	44	計	1,015,876千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	35,740	計	335,740千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工場財団</p> <p style="padding-left: 2em;">(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,233千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 30,919千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 288,775千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p style="padding-left: 2em;">次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">22,148千円</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">150千ユーロ (19,780千円)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券9,760千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	470,878千円	機械装置及び運搬具	28,182	土地	510,139	その他	33	計	1,009,233千円	短期借入金	480,000千円
建物及び構築物	470,714千円																												
機械装置及び運搬具	34,695																												
土地	510,422																												
その他	44																												
計	1,015,876千円																												
短期借入金	300,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	35,740																												
計	335,740千円																												
建物及び構築物	470,878千円																												
機械装置及び運搬具	28,182																												
土地	510,139																												
その他	33																												
計	1,009,233千円																												
短期借入金	480,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">216,144千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">45,367</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,773,154</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167,802</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,503</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">159,174</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">198,542</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,969</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">186,442</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">234,518</td></tr> </table>	荷造運搬費	216,144千円	広告宣伝費	45,367	製品保証引当金繰入額	3,700	役員報酬及び従業員給与賞与	1,773,154	役員賞与引当金繰入額	30,000	賞与引当金繰入額	167,802	退職給付費用	80,115	役員退職慰労引当金繰入額	25,503	法定福利費	159,174	賃借料	198,542	減価償却費	66,969	旅費及び交通費	186,442	研究開発費	234,518	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">213,993千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">35,059</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,471</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,943</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,707,242</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140,358</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,075</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">167,712</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">188,452</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,418</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">177,680</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">288,263</td></tr> </table>	荷造運搬費	213,993千円	広告宣伝費	35,059	製品保証引当金繰入額	14,471	貸倒引当金繰入額	28,943	役員報酬及び従業員給与賞与	1,707,242	役員賞与引当金繰入額	28,000	賞与引当金繰入額	140,358	退職給付費用	74,075	役員退職慰労引当金繰入額	18,300	法定福利費	167,712	賃借料	188,452	減価償却費	62,418	旅費及び交通費	177,680	研究開発費	288,263
荷造運搬費	216,144千円																																																						
広告宣伝費	45,367																																																						
製品保証引当金繰入額	3,700																																																						
役員報酬及び従業員給与賞与	1,773,154																																																						
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																						
賞与引当金繰入額	167,802																																																						
退職給付費用	80,115																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,503																																																						
法定福利費	159,174																																																						
賃借料	198,542																																																						
減価償却費	66,969																																																						
旅費及び交通費	186,442																																																						
研究開発費	234,518																																																						
荷造運搬費	213,993千円																																																						
広告宣伝費	35,059																																																						
製品保証引当金繰入額	14,471																																																						
貸倒引当金繰入額	28,943																																																						
役員報酬及び従業員給与賞与	1,707,242																																																						
役員賞与引当金繰入額	28,000																																																						
賞与引当金繰入額	140,358																																																						
退職給付費用	74,075																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,300																																																						
法定福利費	167,712																																																						
賃借料	188,452																																																						
減価償却費	62,418																																																						
旅費及び交通費	177,680																																																						
研究開発費	288,263																																																						
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">248,274千円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">299,724千円</p>																																																						
<p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	184千円	土地	1,975	<p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,472千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,472千円	土地	83	その他	38																																												
機械装置及び運搬具	184千円																																																						
土地	1,975																																																						
機械装置及び運搬具	2,472千円																																																						
土地	83																																																						
その他	38																																																						
<p>※4. 補助金収入とは、子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司において、補助金を受け入れたものであります。</p>	—————																																																						
<p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">442千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,886</td></tr> </table>	建物及び構築物	442千円	機械装置及び運搬具	3,126	その他	1,886	<p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,660</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> </table>	建物及び構築物	377千円	機械装置及び運搬具	2,660	その他	1,345																																										
建物及び構築物	442千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,126																																																						
その他	1,886																																																						
建物及び構築物	377千円																																																						
機械装置及び運搬具	2,660																																																						
その他	1,345																																																						
<p>※6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	476千円	その他	68	<p>※6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,288千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,288千円																																																
機械装置及び運搬具	476千円																																																						
その他	68																																																						
機械装置及び運搬具	3,288千円																																																						
<p>※7. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積ったものであります。</p>	<p>※7. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積ったものであります。</p>																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="852 367 1390 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県たつの市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業計画の見直しにより、新たに遊休資産となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,788千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県たつの市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
兵庫県たつの市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,650,069	800,000	—	9,450,069
合計	8,650,069	800,000	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)2	10,126	110	—	10,236
合計	10,126	110	—	10,236

(注) 1. 発行済株式の当連結会計年度増加株式数は、一般募集及び第三者割当による株式の発行に伴う増加株式数であります。

2. 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,679	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	94,398	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 平成19年6月28日決議分の1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,398	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）	10,236	54	—	10,290
合計	10,236	54	—	10,290

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,398	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	94,397	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,397	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,554,781	現金及び預金勘定 1,990,733
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△32,834</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△91,728</u>
現金及び現金同等物 2,521,947	現金及び現金同等物 1,899,004
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容 有形固定資産 ポンプ事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	29,826	8,747	21,078	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	111,747	42,269	69,478	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	3,523	790		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
合計	145,887	54,540	91,347	機械装置及び運搬具	29,826	14,713	15,112
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)			
2. 未経過リース料期末残高相当額				無形固定資産その他 (ソフトウェア)			
1年内 29,105千円				合計			
1年超 62,241				145,887			
合計 91,347千円				83,646			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				62,241			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左			
支払リース料 27,629千円				2. 未経過リース料期末残高相当額			
減価償却費相当額 27,629				1年内 28,314千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				1年超 33,926			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				合計 62,241千円			
(減損損失について)				(注) 同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料 29,105千円			
				減価償却費相当額 29,105			
				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				同左			
				(減損損失について)			
				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
① 株式	318,985	697,998	379,012	202,565	301,889	99,323
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	318,985	697,998	379,012	202,565	301,889	99,323
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
① 株式	510,900	392,786	△118,113	543,412	362,035	△181,377
② 債券						
国債・地方債等	50,000	41,535	△8,465	50,000	33,610	△16,390
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	6,913	6,327	△586	6,920	5,818	△1,101
小計	567,814	440,648	△127,165	600,332	401,463	△198,869
合計	886,799	1,138,647	251,847	802,897	703,352	△99,545

(注) 次のとおり有価証券の減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有価証券について、23,735千円(その他有価証券で時価のある株式23,735千円)の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。	有価証券について、99,538千円(その他有価証券で時価のある株式99,538千円)の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,500	4,061	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

3,727千円

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

3,727千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券								
国債・地方債等	—	—	—	41,535	—	—	—	33,610
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	6,327	—	—	5,818	—	—
合計	—	—	6,327	41,535	—	5,818	—	33,610

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177,023</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">73,307</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,787</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">353,116</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">353,116</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△107,046</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,774</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△108,821</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">244,294</td></tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">309,710</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,790</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">26,814</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">406,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">401,111</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△138,946</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△102,249</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△349</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△241,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">159,566</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">351,741</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,915</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">107,447</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	177,023	たな卸資産	73,307	未払事業税	15,787	その他	86,998	繰延税金資産小計	353,116	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	353,116	子会社の未分配利益	△107,046	その他	△1,774	繰延税金負債合計	△108,821	繰延税金資産の純額	244,294	退職給付引当金	309,710	役員退職慰労引当金	23,790	長期未払費用	26,814	ゴルフ会員権評価損	13,195	その他	33,004	繰延税金資産小計	406,515	評価性引当額	△5,403	繰延税金資産合計	401,111	固定資産圧縮積立金	△138,946	その他有価証券評価差額金	△102,249	その他	△349	繰延税金負債合計	△241,545	繰延税金資産の純額	159,566	流動資産－繰延税金資産	351,741	固定資産－繰延税金資産	159,915	流動負債－繰延税金負債	107,447	固定負債－繰延税金負債	349	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150,820</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">64,814</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">335,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">332,292</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△18,409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">313,714</td></tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">320,449</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,220</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">66,837</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,195</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,068</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">560,582</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">495,119</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△135,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△349</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△135,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">359,222</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">332,292</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">359,571</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18,577</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>海外投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">△10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	150,820	たな卸資産	64,814	未払事業税	27,241	その他	93,024	繰延税金資産小計	335,901	評価性引当額	△3,609	繰延税金資産合計	332,292	子会社の未分配利益	△18,409	その他	△168	繰延税金負債合計	△18,577	繰延税金資産の純額	313,714	退職給付引当金	320,449	役員退職慰労引当金	31,220	長期未払費用	66,837	ゴルフ会員権評価損	13,195	減損損失	53,068	その他有価証券評価差額金	40,415	その他	35,397	繰延税金資産小計	560,582	評価性引当額	△65,463	繰延税金資産合計	495,119	固定資産圧縮積立金	△135,548	その他	△349	繰延税金負債合計	△135,897	繰延税金資産の純額	359,222	流動資産－繰延税金資産	332,292	固定資産－繰延税金資産	359,571	流動負債－繰延税金負債	18,577	固定負債－繰延税金負債	349	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費	0.7%	海外投資優遇税制	△10.0%	評価性引当額の増減	4.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%
賞与引当金	177,023																																																																																																																																
たな卸資産	73,307																																																																																																																																
未払事業税	15,787																																																																																																																																
その他	86,998																																																																																																																																
繰延税金資産小計	353,116																																																																																																																																
評価性引当額	-																																																																																																																																
繰延税金資産合計	353,116																																																																																																																																
子会社の未分配利益	△107,046																																																																																																																																
その他	△1,774																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△108,821																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	244,294																																																																																																																																
退職給付引当金	309,710																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	23,790																																																																																																																																
長期未払費用	26,814																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,195																																																																																																																																
その他	33,004																																																																																																																																
繰延税金資産小計	406,515																																																																																																																																
評価性引当額	△5,403																																																																																																																																
繰延税金資産合計	401,111																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△138,946																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△102,249																																																																																																																																
その他	△349																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△241,545																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	159,566																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	351,741																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	159,915																																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	107,447																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	349																																																																																																																																
賞与引当金	150,820																																																																																																																																
たな卸資産	64,814																																																																																																																																
未払事業税	27,241																																																																																																																																
その他	93,024																																																																																																																																
繰延税金資産小計	335,901																																																																																																																																
評価性引当額	△3,609																																																																																																																																
繰延税金資産合計	332,292																																																																																																																																
子会社の未分配利益	△18,409																																																																																																																																
その他	△168																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△18,577																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	313,714																																																																																																																																
退職給付引当金	320,449																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	31,220																																																																																																																																
長期未払費用	66,837																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,195																																																																																																																																
減損損失	53,068																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	40,415																																																																																																																																
その他	35,397																																																																																																																																
繰延税金資産小計	560,582																																																																																																																																
評価性引当額	△65,463																																																																																																																																
繰延税金資産合計	495,119																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△135,548																																																																																																																																
その他	△349																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△135,897																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	359,222																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	332,292																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	359,571																																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	18,577																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	349																																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費	0.7%																																																																																																																																
海外投資優遇税制	△10.0%																																																																																																																																
評価性引当額の増減	4.7%																																																																																																																																
その他	1.5%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,671,455	2,682,663	621,966	16,976,086	—	16,976,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,671,455	2,682,663	621,966	16,976,086	—	16,976,086
営業費用	12,064,664	2,450,708	565,724	15,081,098	(—)	15,081,098
営業利益	1,606,791	231,954	56,242	1,894,988	(—)	1,894,988
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,421,742	1,271,635	501,635	16,195,013	1,109,263	17,304,277
減価償却費	332,394	91,972	13,087	437,455	20,138	457,593
資本的支出	534,977	249,069	108,415	892,462	—	892,462

項目	当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,502,565	2,255,456	469,771	16,227,792	—	16,227,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,502,565	2,255,456	469,771	16,227,792	—	16,227,792
営業費用	11,731,184	2,202,176	468,009	14,401,370	(—)	14,401,370
営業利益	1,771,380	53,279	1,761	1,826,422	(—)	1,826,422
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,390,018	1,653,825	576,481	16,620,325	1,035,385	17,655,710
減価償却費	349,675	102,064	20,904	472,644	19,142	491,786
減損損失	126,788	—	—	126,788	—	126,788
資本的支出	1,925,550	676,850	479,356	3,081,757	—	3,081,757

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板

(3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,109,263千円及び当連結会計年度1,035,385千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ13,764千円、6,745千円及び37千円増加し、営業利益がそれぞれ13,764千円、6,745千円及び37千円減少しております。

6. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

7. 追加情報(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ12,402千円、245千円及び514千円増加し、営業利益がそれぞれ12,402千円、245千円及び514千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

項目	前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,846,276	2,886,654	3,243,155	16,976,086	—	16,976,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,629,703	52,456	28,936	1,711,095	(1,711,095)	—
計	12,475,979	2,939,110	3,272,092	18,687,182	(1,711,095)	16,976,086
営業費用	11,321,909	2,545,338	2,950,850	16,818,097	(1,736,999)	15,081,098
営業利益	1,154,070	393,772	321,241	1,869,084	25,903	1,894,988
II. 資産	12,056,170	1,515,179	2,623,664	16,195,013	1,109,263	17,304,277

項目	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,509,918	2,932,271	3,785,603	16,227,792	—	16,227,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,050,764	27,722	19,765	2,098,251	(2,098,251)	—
計	11,560,682	2,959,993	3,805,368	18,326,044	(2,098,251)	16,227,792
営業費用	10,570,567	2,592,409	3,344,476	16,507,452	(2,106,082)	14,401,370
営業利益	990,114	367,584	460,891	1,818,591	7,830	1,826,422
II. 資産	11,848,234	1,500,679	3,271,411	16,620,325	1,035,385	17,655,710

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,109,263千円及び当連結会計年度1,035,385千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本は営業費用が20,548千円増加し、営業利益が20,548千円減少しております。

6. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

7. 追加情報（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本は営業費用が13,162千円増加し、営業利益が13,162千円減少しております。

c. 海外売上高

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	4,630,610	2,681,838	361,697	7,674,146
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	16,976,086
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.3	15.8	2.1	45.2
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	5,083,786	2,515,382	577,305	8,176,474
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	16,227,792
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.3	15.5	3.6	50.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	和田 明	—	—	当社顧問	直接 1.47%	—	—	顧問業務の 委嘱	千円 1,350	—	—

(注) 1. 月額450千円で、平成19年6月まで契約しております。

2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。

なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の法人主要株主である三菱電機(株)が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	百万円 175,820	総合電機	直接 12.10%	—	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	千円 2,254,780	売掛金	千円 156,174

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,284.33円	1株当たり純資産額 1,294.61円
1株当たり当期純利益金額 111.72円	1株当たり当期純利益金額 91.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,038,844	867,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,038,844	867,777
期中平均株式数(株)	9,298,338	9,439,803

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554,683	1,180,732
受取手形	678,199	527,589
売掛金	※2 3,604,175	※2 3,422,258
製品	245,894	283,225
仕掛品	385,815	397,771
原材料及び貯蔵品	1,092,389	1,154,259
前払費用	13,539	12,022
繰延税金資産	245,227	223,459
関係会社短期貸付金	662,205	317,183
未収入金	※2 164,132	※2 255,763
その他	※2 42,966	※2 84,909
貸倒引当金	△900	△79,735
流動資産合計	8,688,331	7,779,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,654,595	※1 1,895,505
減価償却累計額	△846,959	△904,625
建物(純額)	※1 807,635	※1 990,879
構築物	※1 228,548	※1 249,639
減価償却累計額	△150,991	△162,342
構築物(純額)	※1 77,556	※1 87,297
機械及び装置	※1 2,166,098	※1 2,356,816
減価償却累計額	△1,663,735	△1,769,780
機械及び装置(純額)	※1 502,362	※1 587,035
車両運搬具	32,111	28,417
減価償却累計額	△30,219	△24,149
車両運搬具(純額)	1,891	4,268
工具、器具及び備品	※1 586,928	※1 642,080
減価償却累計額	△507,424	△559,130
工具、器具及び備品(純額)	※1 79,504	※1 82,949
土地	※1 894,270	※1 767,199
リース資産	—	3,690
減価償却累計額	—	△184
リース資産(純額)	—	3,505
建設仮勘定	56,299	57,044
有形固定資産合計	2,419,520	2,580,179
無形固定資産		
ソフトウェア	2,475	8,662
電話加入権	4,154	4,154
無形固定資産合計	6,629	12,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 1,118,824	※5 694,028
関係会社株式	562,756	518,756
出資金	4,655	530
関係会社出資金	773,657	773,657
従業員に対する長期貸付金	20,527	18,656
関係会社長期貸付金	—	1,353,862
長期前払費用	5,307	4,893
保険積立金	9,814	11,477
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	63,575	266,998
その他	37,380	36,114
貸倒引当金	△71,609	△72,129
投資その他の資産合計	2,568,291	3,650,244
固定資産合計	4,994,441	6,243,242
資産合計	13,682,772	14,022,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	909,232	745,618
買掛金	333,277	263,426
短期借入金	※1 300,000	※1 480,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 36,064	—
リース債務	—	774
未払金	217,464	170,098
未払費用	18,816	16,621
未払法人税等	—	246,329
前受金	11,774	7,847
預り金	※2 146,020	※2 96,822
製品保証引当金	12,271	14,471
賞与引当金	288,390	238,368
役員賞与引当金	30,000	28,000
その他	40,655	112,927
流動負債合計	2,383,966	2,421,304
固定負債		
長期借入金	509	—
長期未払費用	60,601	146,009
リース債務	—	2,905
退職給付引当金	538,335	568,242
役員退職慰労引当金	58,596	76,896
固定負債合計	658,042	794,053
負債合計	3,042,009	3,215,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	1,904,614
資本剰余金合計	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	203,286	198,314
別途積立金	4,711,000	5,011,000
繰越利益剰余金	1,423,807	1,497,004
利益剰余金合計	6,483,369	6,851,594
自己株式	△8,943	△9,028
株主資本合計	10,495,863	10,864,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,899	△56,681
評価・換算差額等合計	144,899	△56,681
純資産合計	10,640,763	10,807,323
負債純資産合計	13,682,772	14,022,682

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,432,696	9,041,562
売上原価		
製品期首たな卸高	241,382	245,894
当期製品製造原価	※3 6,628,412	※3 6,146,856
合計	6,869,795	6,392,751
製品期末たな卸高	245,894	283,225
製品売上原価	6,623,900	6,109,526
売上総利益	2,808,795	2,932,036
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60,556	53,237
荷造運搬費	213,940	210,072
広告宣伝費	24,220	17,160
製品保証引当金繰入額	3,700	14,471
貸倒引当金繰入額	—	79,330
役員報酬	107,340	110,820
給料及び手当	540,997	531,489
賞与	97,002	74,062
賞与引当金繰入額	100,326	85,630
役員賞与引当金繰入額	30,000	28,000
退職給付費用	66,043	60,939
役員退職慰労引当金繰入額	25,503	18,300
福利厚生費	85,290	99,709
交際費	23,674	25,908
旅費及び交通費	76,908	74,450
賃借料	122,836	123,195
租税公課	31,120	35,548
減価償却費	30,898	32,418
研究開発費	224,994	273,304
その他	257,763	246,097
販売費及び一般管理費合計	2,123,115	2,194,145
営業利益	685,679	737,890
営業外収益		
受取利息	23,160	28,339
受取配当金	※1 375,108	※1 472,102
賃貸料	23,624	25,820
経営指導料	※2 35,782	※2 37,960
その他	47,995	36,084
営業外収益合計	505,669	600,307
営業外費用		
支払利息	7,667	5,920
社債利息	328	38
為替差損	201,643	112,352
株式交付費用	21,188	—
その他	7,382	66
営業外費用合計	238,210	118,378
経常利益	953,138	1,219,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,975	※4 251
特別利益合計	1,975	251
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,311	※5 1,324
投資有価証券評価損	23,735	99,538
関係会社株式評価損	—	44,000
環境対策費	※6 9,000	※6 85,715
減損損失	—	※7 126,788
特別損失合計	36,046	357,366
税引前当期純利益	919,067	862,704
法人税、住民税及び事業税	189,457	349,556
法人税等調整額	60,536	△43,874
法人税等合計	249,993	305,682
当期純利益	669,073	557,021

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,101,303	2,116,823
当期変動額		
新株の発行	1,015,520	—
当期変動額合計	1,015,520	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	889,094	1,904,614
当期変動額		
新株の発行	1,015,520	—
当期変動額合計	1,015,520	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,275	145,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	208,258	203,286
当期変動額		
事業年度中に係る固定資産圧縮積立 金取崩額	△4,971	△4,971
当期変動額合計	△4,971	△4,971
当期末残高	203,286	198,314
別途積立金		
前期末残高	4,411,000	4,711,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	4,711,000	5,011,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,247,839	1,423,807
当期変動額		
事業年度中に係る固定資産圧縮積立 金取崩額	4,971	4,971
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△198,078	△188,796
当期純利益	669,073	557,021
当期変動額合計	175,967	73,197
当期末残高	1,423,807	1,497,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,012,373	6,483,369
当期変動額		
事業年度中に係る固定資産圧縮積立金取崩額	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△198,078	△188,796
当期純利益	669,073	557,021
当期変動額合計	470,995	368,225
当期末残高	6,483,369	6,851,594
自己株式		
前期末残高	△8,641	△8,943
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△84
当期変動額合計	△302	△84
当期末残高	△8,943	△9,028
株主資本合計		
前期末残高	7,994,129	10,495,863
当期変動額		
新株の発行	2,031,040	—
剰余金の配当	△198,078	△188,796
当期純利益	669,073	557,021
自己株式の取得	△302	△84
当期変動額合計	2,501,733	368,140
当期末残高	10,495,863	10,864,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	416,527	144,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271,627	△201,580
当期変動額合計	△271,627	△201,580
当期末残高	144,899	△56,681
純資産合計		
前期末残高	8,410,656	10,640,763
当期変動額		
新株の発行	2,031,040	—
剰余金の配当	△198,078	△188,796
当期純利益	669,073	557,021
自己株式の取得	△302	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271,627	△201,580
当期変動額合計	2,230,106	166,560
当期末残高	10,640,763	10,807,323

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,196千円減少しております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	11～12年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11～12年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械及び装置	11～12年
建物	8～50年									
機械及び装置	11～12年									
建物	8～50年									
機械及び装置	11～12年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,026千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については、平成20年税制改正を契機に見直しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 ……発生時に全額費用処理	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社管理収入」(当事業年度35,782千円)は、当事業年度より「経営指導料」として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">463,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">7,490</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">34,695</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">510,422</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,876千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">35,740</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,740千円</td></tr> </table>	建物	463,224千円	構築物	7,490	機械及び装置	34,695	工具、器具及び備品	44	土地	510,422	計	1,015,876千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	35,740	計	335,740千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">464,323千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">6,555</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28,182</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">510,139</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,233千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">480,000千円</td></tr> </table>	建物	464,323千円	構築物	6,555	機械及び装置	28,182	工具、器具及び備品	33	土地	510,139	計	1,009,233千円	短期借入金	480,000千円																		
建物	463,224千円																																																		
構築物	7,490																																																		
機械及び装置	34,695																																																		
工具、器具及び備品	44																																																		
土地	510,422																																																		
計	1,015,876千円																																																		
短期借入金	300,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	35,740																																																		
計	335,740千円																																																		
建物	464,323千円																																																		
構築物	6,555																																																		
機械及び装置	28,182																																																		
工具、器具及び備品	33																																																		
土地	510,139																																																		
計	1,009,233千円																																																		
短期借入金	480,000千円																																																		
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">741,295千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">73,011千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(預け金等)</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金</td><td style="text-align: right;">119,079千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(a) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td><td style="text-align: right;">140,924千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td><td style="text-align: right;">30,357千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,281千円</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td><td style="text-align: right;">313千米ドル (31,672千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"></td><td style="text-align: right;">5,900千人民元 (84,252千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td><td style="text-align: right;">300千米ドル (30,357千円)</td></tr> </table> <p>(b) 支払保証等</p> <p>次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;"></td><td style="text-align: right;">31,513千円</td></tr> </table> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;"></td><td style="text-align: right;">29千米ドル (2,961千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;"></td><td style="text-align: right;">146千ユーロ (23,319千円)</td></tr> </table>	売掛金	741,295千円	未収入金	73,011千円	流動資産その他(預け金等)	105千円	預り金	119,079千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	140,924千円	TEIKOKU USA INC.	30,357千円	計	171,281千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	313千米ドル (31,672千円)		5,900千人民元 (84,252千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (30,357千円)		31,513千円		29千米ドル (2,961千円)		146千ユーロ (23,319千円)	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,114,408千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">224,621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(預け金等)</td><td style="text-align: right;">72,979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金</td><td style="text-align: right;">68,546千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(a) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td><td style="text-align: right;">262,388千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td><td style="text-align: right;">29,769千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,157千円</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td><td style="text-align: right;">155千米ドル (15,380千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"></td><td style="text-align: right;">16,600千人民元 (247,008千円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td><td style="text-align: right;">300千米ドル (29,769千円)</td></tr> </table> <p>(b) 支払保証等</p> <p>次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;"></td><td style="text-align: right;">22,148千円</td></tr> </table> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;"></td><td style="text-align: right;">150千ユーロ (19,780千円)</td></tr> </table>	売掛金	1,114,408千円	未収入金	224,621千円	流動資産その他(預け金等)	72,979千円	預り金	68,546千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	262,388千円	TEIKOKU USA INC.	29,769千円	計	292,157千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	155千米ドル (15,380千円)		16,600千人民元 (247,008千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (29,769千円)		22,148千円		150千ユーロ (19,780千円)
売掛金	741,295千円																																																		
未収入金	73,011千円																																																		
流動資産その他(預け金等)	105千円																																																		
預り金	119,079千円																																																		
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	140,924千円																																																		
TEIKOKU USA INC.	30,357千円																																																		
計	171,281千円																																																		
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	313千米ドル (31,672千円)																																																		
	5,900千人民元 (84,252千円)																																																		
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (30,357千円)																																																		
	31,513千円																																																		
	29千米ドル (2,961千円)																																																		
	146千ユーロ (23,319千円)																																																		
売掛金	1,114,408千円																																																		
未収入金	224,621千円																																																		
流動資産その他(預け金等)	72,979千円																																																		
預り金	68,546千円																																																		
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	262,388千円																																																		
TEIKOKU USA INC.	29,769千円																																																		
計	292,157千円																																																		
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	155千米ドル (15,380千円)																																																		
	16,600千人民元 (247,008千円)																																																		
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (29,769千円)																																																		
	22,148千円																																																		
	150千ユーロ (19,780千円)																																																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
4. 輸出手形割引高 3,818千円	—————
※5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券17,920千円が含まれております。	※5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券9,760千円が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※1. 関係会社との取引(区分掲記したものを除く。)の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 361,656千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引(区分掲記したものを除く。)の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 455,064千円</p>						
<p>※2. 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。</p>	<p>※2. 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。</p>						
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 238,750千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 284,765千円</p>						
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,975千円</p>	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 167千円 土地 83 <hr/>計 251千円</p>						
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 64千円 機械及び装置 1,627 工具、器具及び備品 1,619 <hr/>計 3,311千円</p>	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 377千円 機械及び装置 362 車両運搬具 109 工具、器具及び備品 475 <hr/>計 1,324千円</p>						
<p>※6. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積ったものであります。</p> <p>—————</p>	<p>※6. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積ったものであります。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県たつの市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当事業年度において、事業計画の見直しにより、新たに遊休資産となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,788千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県たつの市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
兵庫県たつの市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	10,126	110	—	10,236
合計	10,126	110	—	10,236

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	10,236	54	—	10,290
合計	10,236	54	—	10,290

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容 有形固定資産 ポンプ事業における生産設備 (機械及び装置) であります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
機械及び装置	11,730	3,106	8,623	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
工具、器具及び備品	111,747	42,269	69,478		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	4,314	3,523	790	機械及び装置	11,730	5,452	6,277
合計	127,791	48,899	78,892	工具、器具及び備品	111,747	64,618	47,128
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				ソフトウェア	4,314	4,314	—
2. 未経過リース料期末残高相当額				合計	127,791	74,385	53,406
1年内				24,486千円			
1年超				53,406			
計				78,892千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料				24,273千円			
減価償却費相当額				24,273			
4. 減価償却費相当額の算定方法				1年内			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				24,695千円			
(減損損失について)				1年超			
リース資産に配分された減損損失はありません。				28,710			
				計			
				53,406千円			
				(注) 同左			
				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				25,486千円			
				減価償却費相当額			
				25,486			
				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				同左			
				(減損損失について)			
				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 69,882</p> <p>賞与引当金 117,086</p> <p>未払事業税 5,514</p> <p>その他 54,117</p> <p>繰延税金資産計 246,601</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収配当金 △1,374</p> <p>繰延税金負債計 △1,374</p> <p>繰延税金資産の純額 245,227</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 218,564</p> <p>役員退職慰労引当金 23,790</p> <p>貸倒引当金 12,829</p> <p>長期未払費用 20,950</p> <p>ゴルフ会員権 13,195</p> <p>その他 17,635</p> <p>繰延税金資産小計 306,964</p> <p>評価性引当額 △5,403</p> <p>繰延税金資産合計 301,561</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △138,946</p> <p>その他有価証券評価差額金 △99,039</p> <p>繰延税金負債計 △237,985</p> <p>繰延税金資産の純額 63,575</p>	<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 55,335</p> <p>貸倒引当金 32,130</p> <p>賞与引当金 96,777</p> <p>未払事業税 26,056</p> <p>その他 45,167</p> <p>繰延税金資産小計 255,466</p> <p>評価性引当額 △32,007</p> <p>繰延税金資産合計 223,459</p> <p>繰延税金資産の純額 223,459</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 230,706</p> <p>役員退職慰労引当金 31,220</p> <p>貸倒引当金 12,829</p> <p>長期未払費用 59,279</p> <p>ゴルフ会員権 13,195</p> <p>関係会社株式評価損 17,864</p> <p>減損損失 53,068</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,741</p> <p>その他 20,384</p> <p>繰延税金資産小計 477,289</p> <p>評価性引当額 △74,743</p> <p>繰延税金資産合計 402,546</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △135,548</p> <p>繰延税金負債計 △135,548</p> <p>繰延税金資産の純額 266,998</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 1%</p> <p>受取配当金 △7.6%</p> <p>外国税額控除 △8.5%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.2%</p>	<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 1.3%</p> <p>受取配当金 △8.2%</p> <p>外国税額控除 △11.5%</p> <p>関係会社株式評価損 2.1%</p> <p>貸倒引当金繰入額 3.7%</p> <p>減損損失 5.9%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,127.22円	1株当たり純資産額 1,144.87円
1株当たり当期純利益金額 71.96円	1株当たり当期純利益金額 59.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	669,073	557,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	669,073	557,021
期中平均株式数(株)	9,298,338	9,439,803

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	14,055,499	0.8
電子部品事業	2,255,507	△15.9
その他事業	588,545	△20.2
合計	16,899,553	△2.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	13,344,210	△3.5	3,668,709	△4.1
電子部品事業	2,161,903	△19.9	143,949	△39.4
その他事業	448,264	△29.1	90,909	△19.1
合計	15,954,378	△7.0	3,903,568	△6.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	13,502,565	△1.2
電子部品事業	2,255,456	△15.9
その他事業	469,771	△24.5
合計	16,227,792	△4.4

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,889,725	17.0	2,543,173	15.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。